

販売用資料

2022年4月

九州SDGs・グローバルバランス 追加型投信／内外／資産複合
愛称：九州コンチェルト



2021年11月18日(設定日)から 2022年2月までの運用状況について



KUMAMOTO



OITA



KAGOSHIMA



MIYAZAKI



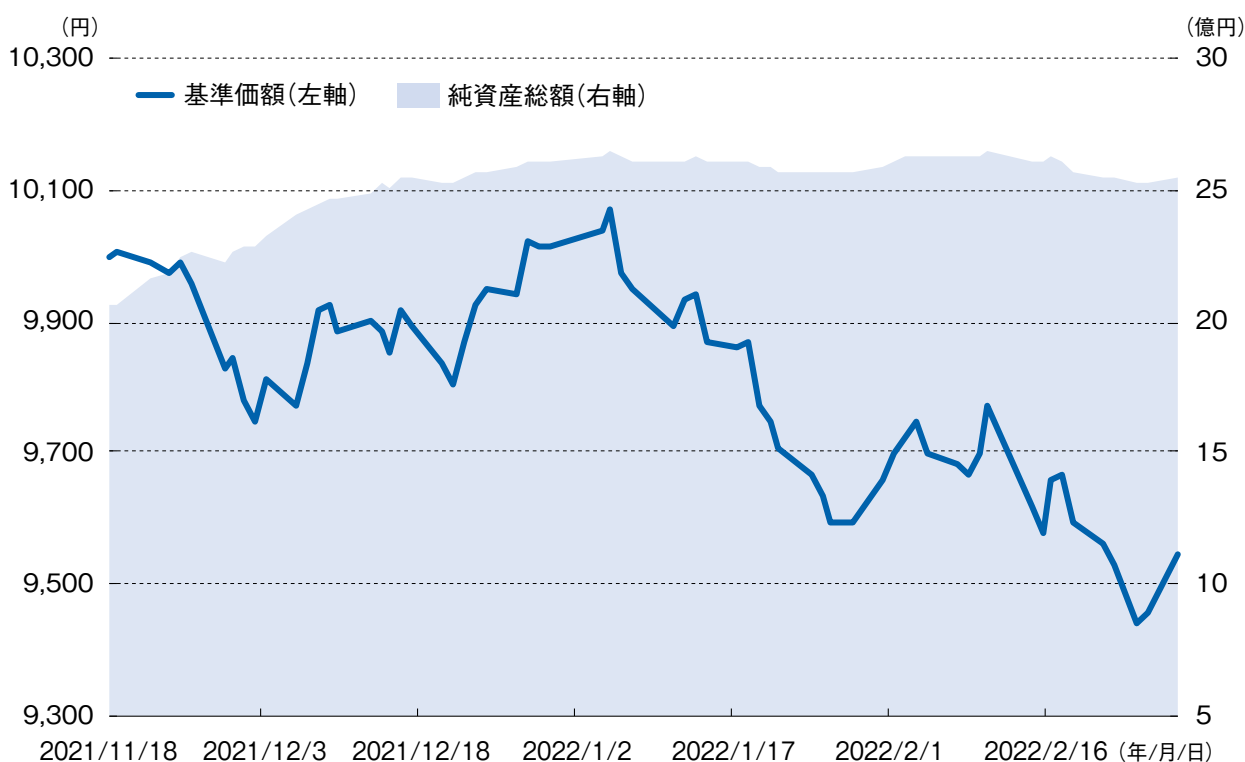
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

運用状況

九州コンチェルトは2021年11月18日に設定、運用開始し、約3ヵ月が経過

当ファンドの基準価額は、2021年11月18日(設定日)から2022年2月末までで、約4.6%下落しました。米国における金融政策の引き締めペースの加速懸念やウクライナ情勢をめぐる地政学リスク等を背景に、2022年1月以降、国内外の債券価格や株価などの下落が顕著となりました。当ファンドの基準価額もこれらの影響を受け10,000円を割り込んでいるものの、下落リスクを抑制した運用が奏功し、下げ幅は限定的となっています。

九州コンチェルトの基準価額と純資産総額の推移 (期間:2021年11月18日(設定日)~2022年2月28日、日次)



基準価額

9,542円

純資産総額

約25億円

(2022年2月末時点)

※基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
※上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。



運用環境 (期間:2021年11月18日(設定日)~2022年2月28日)



株式

株式市場は、先進国市場および国内市場で下落しました。期前半は、南アフリカで新たに確認された新型コロナウイルス変異株(オミクロン株)の影響を見極める姿勢が強まり、国内外株式市場は下落しました。その後、オミクロン株をめぐる市場の混乱は徐々に落ち着きへ向かい、米S&P500指数や独DAX指数などの欧米の主要指数は最高値を更新しました。期後半は、主要国における金利の急速な上昇を背景に成長株を中心とした売りが広がりました。米ナスダック総合指数は直近の高値からマイナス10%超下落し、調整局面入りとなりました。期末にかけて、ウクライナ情勢の緊迫化による先行き不透明感の高まりを受け、国内外株式市場は下げ幅を拡大しました。



債券

債券市場は、先進国市場および国内市場で長期金利が上昇(債券価格は下落)しました。期前半は、オミクロン株の感染拡大に伴う景気下振れ懸念が高まり、長期金利は下落しました。期後半は、インフレ指標の上振れ等を受けて主要国中央銀行による金融政策正常化の前倒し観測の強まりから、長期金利は上昇に転じました。米国では、消費者物価指数が1982年以来となる高い伸び率を記録するなど、利上げの織り込みが進み、米10年国債利回りは一時2.0%を上回りました。欧州では、ECB(欧州中央銀行)のハト派色後退を受け、独10年国債利回りは一時0.3%を上回りました。国内では、10年国債利回りが日銀の変動許容幅上限である0.25%付近まで上昇しました。期末にかけて、ウクライナ情勢の緊迫化を受け、安全資産とされる債券資産に買いが集まり、主要国の金利は低下しました。



為替

為替市場は、円は米ドルに対し概ね113円/米ドルから116円/米ドルの範囲で推移しました。

※上記市場環境の分析等の記載内容は、作成基準日現在の見解であり、将来の市況環境等を示唆・保証するものではありません。

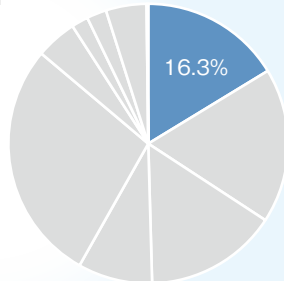


九州地方債情報

投資比率 (2022年2月末時点)

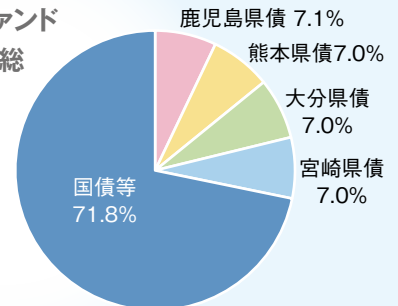
当ファンドの主要投資対象であるRM国内債券マザーファンド(九州重視型)は、約28%を九州各県(大分県、鹿児島県、熊本県、宮崎県)の公募地方債に投資しています。

【当ファンドにおけるRM国内債券マザーファンド(九州重視型)の比率】



※右記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

【RM国内債券マザーファンド(九州重視型)の純資産総額における九州各県の公募地方債等の比率】

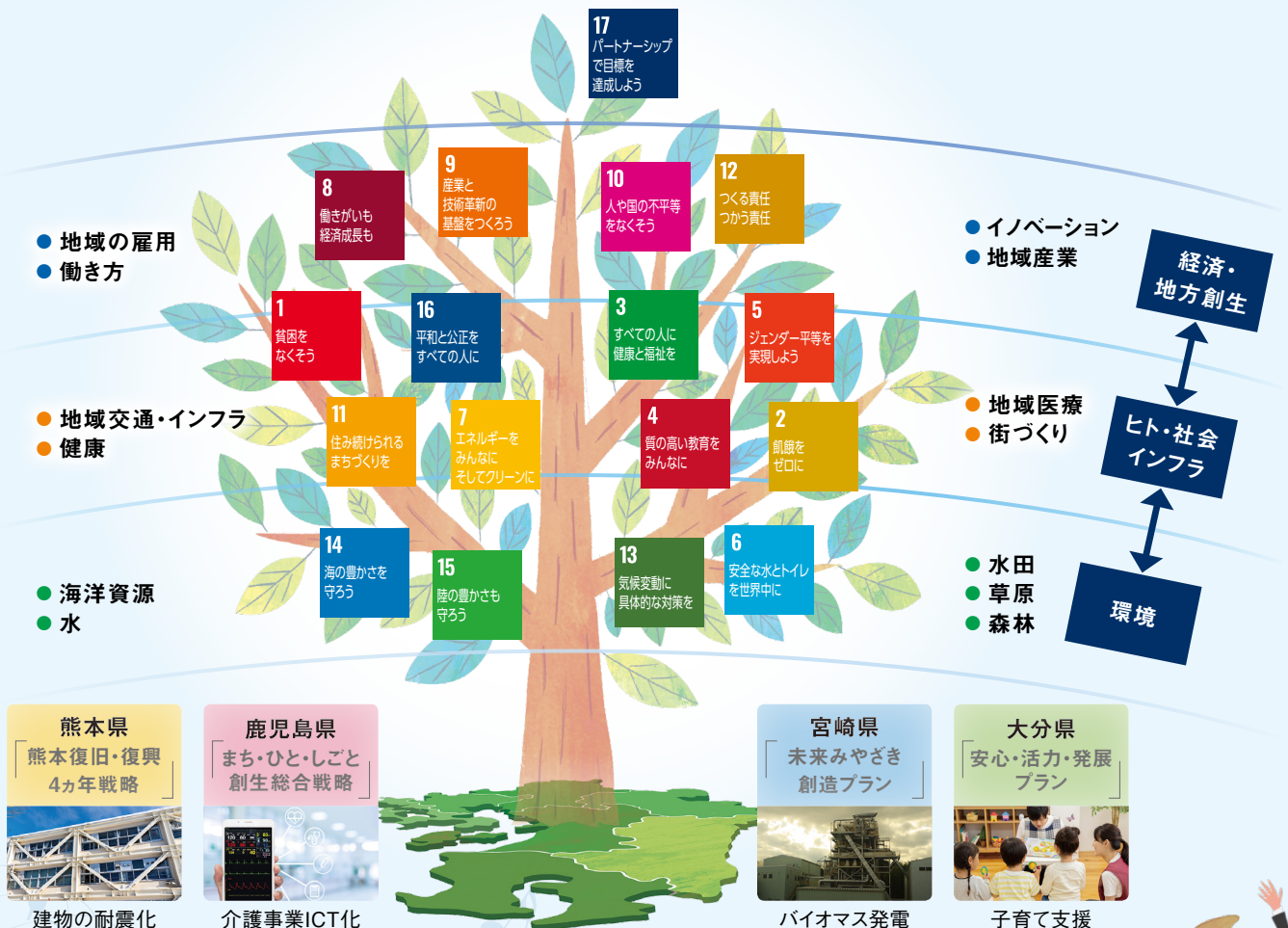


※数値は四捨五入しており、合計が100%とならない場合があります。

※九州各県が発行する公募地方債の発行状況や市場状況および純資産総額の水準等により、当該地方債に投資を行わない、もしくは投資比率が低位となる場合があります。

SDGsと地方創生

地方自治体においてSDGsの取り組みを行うことは、人口減少・地域経済の縮小といった地域課題の解決に資するものであり、SDGsを原動力とした地方創生が期待できます。



出所:内閣官房・内閣府総合サイト、大分県・鹿児島県・熊本県・宮崎県の各ホームページより抜粋。

ESG株式関連投資

運用環境 (期間:2021年11月18日(設定日)~2022年2月28日)

当該期間における世界的な動向として、国連開発計画(UNDP)は安全保障への脅威に関する報告書を発表し、気候変動対策のさらなる強化の必要性を訴えました。同報告書では、気候変動緩和に向けて、この先一定の努力を想定したシナリオでも気温上昇の影響により今世紀末までに開発途上国を中心に全世界で約4,000万人の命が失われる恐れがあると試算されています。

国内では、上場会社による新市場区分の選択結果が東京証券取引所により公表されました。2022年4月から適用開始となる新市場区分に基づいて、各企業が企業価値向上のための取り組みをさらに促進することが期待されます。そうしたなか、相対的にESG評価に優れた企業を選別して構築されるESG関連インデックスは、今後投資家からのさらなる注目やよりよいパフォーマンスが期待されます。

SDGsコラム

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な生産消費形態を確保する

SDGs達成目標の1つに「つくる責任 つかう責任」という項目があります。世界の人口が増加傾向にある一方で、天然資源に対する需要が増加することが予想されます。消費と生産の持続可能な形態を確保することが今後重要となってきます。

食品ロス削減で貧困解決・環境保全へ



今、世界中で食品ロスが問題となっています。

FAO(国際連合食糧農業機関)の報告書によると、世界では食料生産量の3分の1に当たる約13億トンの食料が毎年廃棄されています。日本でも1年間に約612万トン(2017年度推計値)もの食料が捨てられています。現在、地球上には約77億もの人々が生活していますが、途上国を中心に8億人以上(約9人に1人)が十分な量の食べ物を口にできず、栄養不足で苦しんでいます。その一方で、先進国では余った食料がまだ食べられるのに捨てられているのが現状です。

また、食品ロスの問題は、地球環境にも悪影響を与えます。余った食べ物は、加工業者や流通業者、飲食店、家庭等からごみとして出されます。これらは処理工場に運ばれ、可燃ごみとして処分されますが、水分を含む食品は、運搬や焼却の際に二酸化炭素(CO₂)を排出。また、焼却後の灰の埋め立ても環境負荷につながります。

将来にわたって持続可能な世界を築いていくためにも、私たち一人ひとりが“食品ロス問題”を意識し、貧困・環境問題の解決に取り組んでいく必要があります。

出所：農林水産省Webサイト(https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2010/spe1_01.html)



世界企業の取り組み マルハニチロ

今、世界で注目されているフードバンク活動。

この活動は食品関連企業等により寄贈された食品等を、福祉施設や生活困窮者の支援団体等に届ける活動です。マルハニチログループでは、商品化できない混獲魚種や容器の変形等によって出荷できない缶詰等をフードバンクへ寄附しています。

※上記は取組事例の一例を示したものであり、個別銘柄の売買を推奨するものではありません。



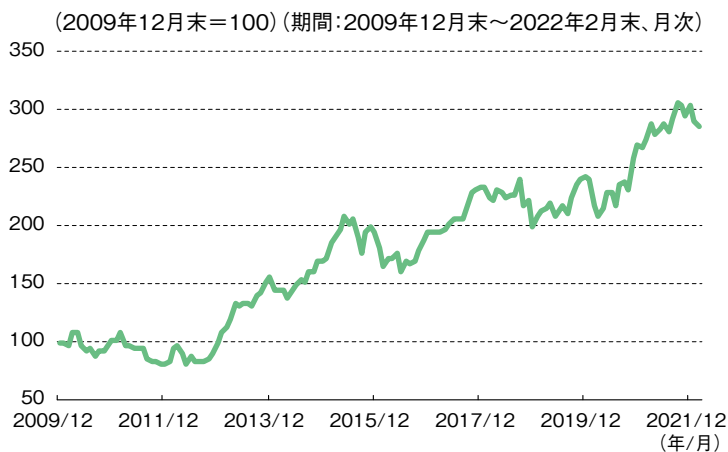
九州コンチェルト のESG株式関連投資

ESG株式関連投資を取り入れることによって、社会的課題の取り組みによる企業価値向上が見込まれることから、投資家には長期的なリターンをもたらすことが期待できます

国内株式 MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数は、国内株式を対象とした株価指数であるMSCIジャパンIMIトップ700指数の構成銘柄のうち、相対的にESG評価の高い銘柄を選定して構築されています。

【MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数】



【組入れ上位銘柄】

(2022年2月末時点)

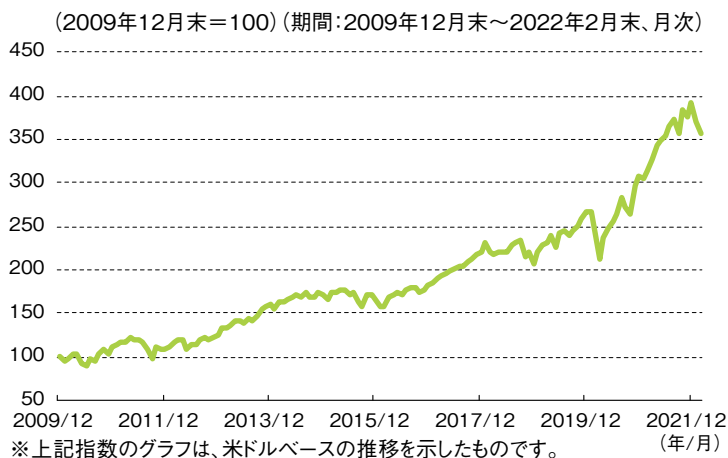
	銘柄	業種
1	トヨタ自動車	一般消費財・サービス
2	ソニーグループ	一般消費財・サービス
3	キーエンス	情報技術
4	東京エレクトロン	情報技術
5	リクルートホールディングス	資本財・サービス

※業種についてはGICS11業種を適用。

先進国株式 MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数

MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数は、日本を除く世界の先進国の株式から、相対的にESG評価の高い銘柄を選定して構築されています。

【MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数】



【組入れ上位銘柄】

(2022年2月末時点)

	銘柄	業種
1	MICROSOFT CORP	情報技術
2	ALPHABET A	コミュニケーション・サービス
3	ALPHABET C	コミュニケーション・サービス
4	TESLA	一般消費財・サービス
5	NVIDIA	情報技術

※業種についてはGICS11業種を適用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※上記指数は、配当込みの指数です。

※対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績、将来の投資成果を約束するものではありません。



ファンドの特色

1. 各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの資産に分散投資します。

- 投資対象資産のうち、国内債券については、わが国の国債および九州の地方公共団体が発行する公募地方債を主要投資対象とするマザーファンドを組み入れます。

※九州の地方公共団体が発行する公募地方債の発行状況や市況状況および純資産総額の水準等により、当該地方債に投資を行わない、もしくは投資比率が低位となる場合があります。

- 投資対象資産のうち、先進国債券については、SDGs債および先進国（日本を除く）の国債を主要投資対象とするマザーファンドを組み入れます。

※SDGs債の発行状況や市況状況および純資産総額の水準等により、SDGs債に投資を行わない、もしくは投資比率が低位となる場合があります。

- 投資対象資産のうち、国内株式および先進国株式については、ESG関連インデックスに連動する投資成果を目指すマザーファンドを組み入れます。

国内債券	RM国内債券マザーファンド (九州重視型)
先進国債券	RM米ドル建SDGs債券マザーファンド (為替ヘッジあり)
	RMユーロ建SDGs債券マザーファンド (為替ヘッジあり)
新興国債券	RM新興国債券マザーファンド
国内株式	RM国内株式ESGマザーファンド
先進国株式	RM先進国株式ESGマザーファンド
新興国株式	RM新興国株式マザーファンド
国内リート	RM国内リートマザーファンド
先進国リート	RM先進国リートマザーファンド

2. 中長期的な運用に理想的なポートフォリオ構築を目指します。

3. 実質組入外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行います。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

<基準価額の変動要因>

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

- ◆市場リスク(株価変動リスク、金利(債券価格)変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスク)
- ◆資産配分リスク◆信用リスク◆流動性リスク◆カントリーリスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意点

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のペーパーファンドの追加設定・解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行およびロンドン証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	2031年7月22日まで(2021年11月18日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ●信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ●繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ●やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回 決算7月20日(休業日の場合は翌営業日) ただし、第1計算期間は、2021年11月18日から2022年7月20日までとします。
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)」および「ジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に 2.2%(税抜2.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率に乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.1%(税抜1.0%) を乗じて得た額とします。信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ:https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者) (九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者) (九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			

当資料についての留意事項

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。